

輸出品目別レポート(カキ、牡蠣)

■品目説明

カキ(牡蠣)類は、世界の海に 200 種類ほど生息しているとされ、日本近海にはマガキ、イワガキなど 30 種類ほどが確認されている。カキは栄養価が高く、良質なタンパク質やミネラル類を豊富に含むことから、「海のミルク」とも呼ばれる。日本で食用とされているのは、ほとんどが養殖されたマガキであり、主に鍋料理やカキフライなどに利用される「加熱用」と、生ガキとして利用される「生食用」に分けられる。生食用は、食品別の規格基準により厳しく定められている。従来一般的に水産物を生食しない欧米の食文化の中で、カキ(Oyster、オイスター)は例外的に昔から生食されている(詳細は、公益社団法人日本水産資源保護協会「わが国の水産業シリーズ」)。

農林水産省 「令和6年漁業・養殖業生産統計年報」(2025年5月)によると2024年のカキ類の海面養殖業収穫量は14万9,100トンであった。都道府県別をみると、広島県(9万4,300トン)、宮城県(1万5,200トン)、岡山県(1万4,700トン)、兵庫県(8,500トン)と続く。カキは、日本の海面養殖生産量の約5分の1を占める重要な養殖種類である。国内生産量は、1988年の27万トンをピークに減少傾向にあり、直近では15万から17万トン程度で推移している(詳細は、水産庁「カキ養殖をめぐる情勢について」(2025年4月)参照)。

業界団体として、一般社団法人全国牡蠣協議会、一般社団法人大日本水産会などがあり、 水産物・水産加工品輸出拡大協議会が積極的に日本産水産物のプロモーション活動や海外・ 国内における輸出商談への支援などを実施している。

■貿易概況

2023 年、日本におけるカキの輸出は、金額は前年比 14.6%減の 3,177 万ドル、数量は同 10.4%減の 3,658 トンであった。主要輸出国・地域の動向をみると、1 位の香港は、金額が前年比 35.3%減の 1,113 万ドル、数量が同 38.3%減の 804 トンとなった。2 位の台湾は、金額が前年比 9.0%増の 963 万ドル、数量は同 6.2%増の 1,465 トンだった。3 位のシンガポールは、金額が前年比 25.4%増の 446 万ドル、数量は同 26.9%増の 571 トンであった。なお、2024 年のカキ、カキ加工品の輸出は、62 億円であった(出所:農林水産省「輸出拡大実行戦略」2025 年 5 月)。



▼表1:日本のカキ輸出

(単位:ドル、トン、%)

	2021年		2022年		2023年		前年比	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
香港	13,022,617	991	17,199,038	1,303	11,127,650	804	△ 35.3	△ 38.3
台湾	4,922,263	770	8,838,402	1,379	9,634,063	1,465	9.0	6.2
シンガポール	2,238,676	231	3,556,522	450	4,458,364	571	25.4	26.9
ベトナム	514,832	90	1,771,890	295	1,386,284	218	△ 21.8	△ 26.1
タイ	732,357	72	938,164	101	1,286,642	139	37.1	37.6
全世界	26,793,805	2,675	37,207,429	4,083	31,772,038	3,658	△ 14.6	△ 10.4

注:対象はHSコード 0307.11、0307.12、0307.19

出所:Global Trade Atlas (IHS Markit) より作成

カキ、カキ加工品は、農林水産省「輸出拡大実行戦略」(2025年5月)において輸出重点品目として新たに追加された。海外で評価される日本産カキの強みとして、「身が厚く、濃厚な味わいが特徴」、「アジア市場では日本産カキが浸透」、「今後は生食用の需要が高い欧米などへの販路確保にも期待」とされている。2030年までに輸出額93億円(台湾34億円、香港29億円、シンガポール10億円、ベトナム4億円、米国6億円など)を目標としている。

課題としては、カキの安定供給に向けた生産体制の構築(種苗の確保、漁場の拡大)、海外市場での需要の高い大型サイズの効率的な育成による増産促進、輸出に対応した加工施設の整備、海外市場の調達基準への対応(エコラベルなどの認証)、認知度が低い(EU や中東など)への販路拡大などが挙げられている。

また、さらなる輸出拡大に向けては、海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組み、輸出取組の手本となる産地として、フラッグシップ輸出産地がある。カキの輸出促進の取り組み事例として、兵庫県の株式会社播磨灘が挙げられる。東南アジア諸国を中心に、高品質なカキを供給できる生産者 15 社と連携し、生食用冷凍殻付カキの輸出に取り組んでいる。今後は中東や EU 諸国への販路拡大を目指している。

■海外事情

●香港

2023 年、香港におけるカキの輸入額は、前年比 16.5%減の 5,566 万ドルであり、数量は同 7.8%減の 4,821 トンであった。国別にみると、金額では 1 位が日本で、前年比 38.8%減の 1,481 万ドル(国別シェア 26.6%)、2 位がフランスで同 11.1%減の 1,240 万ドル(同シェア 22.3%)、3 位が韓国で同 8.9%増の 889 万ドル(同シェア 16.0%)であった。

数量では 1 位がフランスで、前年比 12.5%減の 1,102 トン、2 位が日本で同 32.7%減の 939 トン、3 位は韓国で 13.7%減の 574 トンであった。2023 年は全体として減少したが、金額、数量ともに日本からの輸入の減少が目立った。



▼表2:香港のカキ輸入

(単位:ドル、トン、%)

	2021年		2022年		2023年		前年比	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
日本	16,575,093	1,054	24,199,512	1,396	14,817,383	939	△ 38.8	△ 32.7
フランス	12,882,511	1,270	13,956,357	1,260	12,404,204	1,102	△ 11.1	△ 12.5
韓国	12,073,824	844	8,167,078	665	8,892,132	574	8.9	△ 13.7
カナダ	6,224,609	487	6,038,097	411	6,464,389	400	7.1	△ 2.7
米国	4,684,331	621	2,865,383	309	4,588,291	485	60.1	57.0
全世界	67,579,846	6,091	66,697,981	5,230	55,662,006	4,821	△ 16.5	△ 7.8

注:対象はHSコード 0307.11、0307.12、0307.19 出所: Global Trade Atlas (IHS Markit) より作成

日本産カキは、冷凍品として輸出される場合が多い。韓国産カキも同様に、冷凍品が輸出される場合が多く、価格は日本産の相場の半値以下である。そのため、日本産カキは他国産にはない産地のこだわりや高度な加工技術といった強みを香港市場で伝えていく必要がある。単に商品を輸出するだけではなく、冷凍品の保存方法やドリップの出にくい解凍方法などを料理人やエンドユーザー向けに動画などで分かりやすく発信するべきである(香港 PF 深堀レポート「KAIZEN を試み市場に挑戦する~日本産水産物を例として~」2023 年 3 月)。なお、JFOODOでは、2025 年度、香港および台湾にてホタテ、タイとともにカキの認知度向上と消費拡大を目指し、プロモーションを実施している。

●台湾

2023 年、台湾におけるカキの輸入額は、前年比 24.9%増の 2,479 万ドルとなった。国別輸入額では、1 位がベトナムで、前年比 35.2%増の 1,209 万ドル (国別シェア 48.8%)、2 位が日本で同 8.9%増の 843 万ドル (同シェア 34.0%)、3 位が韓国で同 84.6%増の 263 万ドル (同シェア 10.6%) であり、全体として増加傾向にある。

台湾における水産物の消費動向としては、ホタテなどと同様にカキも輸入品への依存度が高いことが特徴である(台湾 PF 品目別レポート(水産物)2024年4月)。

▼表3:台湾のカキ輸入

(単位:ドル、トン、%)

	2021年		2022年		2023年		前年比	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
ベトナム	4,730,261	1,786	8,936,329	3,023	12,085,640	4,065	35.2	34.5
日本	4,766,414	765	7,739,588	1,339	8,431,259	1,451	8.9	8.4
韓国	2,149,791	480	1,426,308	289	2,632,553	543	84.6	87.9
フランス	504,123	30	779,285	45	1,042,667	58	33.8	28.9
米国	407,503	164	547,888	188	354,028	115	△ 35.4	△ 38.8
全世界	12,992,792	3,270	19,848,743	4,963	24,788,831	6,322	24.9	27.4

注:対象はHSコード 0307.11、0307.12、0307.19

出所: Global Trade Atlas (IHS Markit) より作成



●シンガポール

2023 年、シンガポールにおけるカキの輸入額は、金額ベースで前年比 16.0%減の 1,266万ドル、数量ベースで同 11.3%減の 1,472 トンとなった。国別輸入額では、1 位が日本で前年比 24.6%増の 465 万ドル (国別シェア 36.7%)、数量は同 32.9%増の 569 トンであった。全体の輸入が減少したものの、日本からの輸入は金額、数量ともに大幅に増加した。

金額ベースで 2 位がフランスで同 1.5% 増の 176 万ドル(同シェア 13.9%)、3 位が韓国で同 50.1%減の 127 万ドル(同シェア 10.1%)であった。3 位韓国や 4 位カナダ、5 位中国からの輸入が大幅に減少した。

▼表4:シンガポールのカキ輸入

(単位:ドル、トン、%)

	2021年		2022年		2023年		前年比	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
日本	2,238,364	218	3,731,276	428	4,650,855	569	24.6	32.9
フランス	1,111,512	81	1,730,885	134	1,756,288	138	1.5	3.0
韓国	1,862,842	84	2,549,358	105	1,272,573	61	△ 50.1	△ 41.9
カナダ	2,213,836	247	1,542,284	160	1,128,817	122	△ 26.8	△ 23.8
中国	1,173,183	303	1,828,263	469	1,014,358	324	△ 44.5	△ 30.9
全世界	11,269,093	1,223	15,074,873	1,660	12,657,632	1,472	△ 16.0	△ 11.3

注:対象はHSコード 0307.11、0307.12、0307.19 出所: Global Trade Atlas (IHS Markit) より作成

シンガポールへのカキの輸出には、都道府県などが発行する衛生証明書が必要である。シンガポール政府は、カキを高リスク食品と見なしており、シンガポールへ輸入される冷凍カキのすべての積荷、および活ガキの一部の積荷は、輸入監視プログラムに基づく検査およびサンプリングの対象となる(詳細は、農林水産省「証明書や施設認定の申請:シンガポール水産食品(ふぐ、かき)」「シンガポールにおけるカキの輸入検疫について」およびジェトロのポータルを参照)。

シンガポールにおけるカキの輸入動向や現地市場価格については、「<u>シンガポールへの農</u>林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート(水産物) | 調査レポート - 国・地域別に見る - ジェトロ (2024 年 3 月)」を参照。

●そのほか

- ・ベトナム PF 品目別レポート 「競合国の比較(青果物、畜産物、水産物、乳製品、販売戦略と商流構築)」(2024 年 11 月)
- ・<u>米国への農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート(水産物)(2024年3月発</u>行、2025年3月更新) | 調査レポート 国・地域別に見る ジェトロ
- ・EU(フランス)への農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート(水産物) | 調査レポート - 国・地域別に見る - ジェトロ (2024年3月)



- ・<u>"産地の魅力"を世界に発信! 海を生かし山を守り 価値をつくる | 2022 これまでの番組 国際ビジネス情報番組「世界は今 JETRO Global Eye」 ジェトロ (2022 年 3 月) ※宮城県三陸地方のカキの輸出事例</u>
- ・株式会社ケンスイ:新たな冷凍技術で世界へ。海外での冷凍食品の認識を変え地元漁師の 誇りと生活を守る | ジェトロ活用事例 - ジェトロ ※広島県のカキの輸出事例
- ・ホーチミンでベトナム料理と日本産水産物のコラボメニュー試食イベント開催(ベトナム) | ビジネス短信 -ジェトロの海外ニュース ジェトロ (2024年4月)
- ・ドバイで食品総合見本市「ガルフード 2024」開催、ジェトロもパビリオン設置(日本、アラブ首長国連邦) | ビジネス短信 ―ジェトロの海外ニュース ジェトロ (2024年2月)

そのほか、水産物・水産加工品輸出拡大協議会「海外マーケット調査資料」にて、諸外国 における日本産水産物のマーケット調査等の資料を公開している。

カキを含む水産物の輸入規制、輸入手続きに関して、<u>ジェトロのポータル</u>にて、香港、台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、ミャンマー、UAE、サウジアラビア、米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、オーストラリア、EU、英国、ロシアをまとめている。

本レポートに関する問い合わせ先:

日本貿易振興機構(ジェトロ)

農林水産食品部 市場開拓課 調査チーム

〒107-6006

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL: 03-3582-5186

【免責事項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できる限り正確な情報の提供を心がけておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。